



# 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行

コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 橋本 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 横谷 和也

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

TEL 0742-27-1552

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	39,880	2.6	8,698	4.5	6,704	24.3
28年3月期中間期	38,861	△10.4	8,320	△23.1	5,393	△20.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 3,740百万円 (—%) 28年3月期中間期 △328百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	249.83	249.54
28年3月期中間期	201.05	200.78

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,838,509	254,525	4.3
28年3月期	5,505,607	251,712	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 254,425百万円 28年3月期 251,576百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期(予想)については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、平成28年5月16日に公表いたしました29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金3円50銭及び1株当たり年間配当金合計の7円00銭に実質的な変更はありません。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	10.1	11,600	△4.5	432.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。平成29年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	27,275,656 株	28年3月期	27,275,656 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	433,213 株	28年3月期	445,458 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	26,837,234 株	28年3月期中間期	26,825,744 株

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	36,705	4.5	8,760	14.4	6,959	31.3
28年3月期中間期	35,101	△10.7	7,657	△24.7	5,296	△20.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	259.32
28年3月期中間期	197.45

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり中間純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,826,544	252,192	4.3
28年3月期	5,494,616	249,875	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 252,092百万円 28年3月期 249,739百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	16.7	11,500	△1.7	428.42

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。平成29年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

※当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

・平成28年12月9日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成29年 3 月期 中間決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は当行単体において資金運用収益の減少に加え株式等売却益の減少によりその他経常収益も減少しましたが、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから前年同期と比べ10億19百万円増加して398億80百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費は減少しましたが、与信費用の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前年同期と比べ6億41百万円増加して311億81百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ3億77百万円増加して86億98百万円となり、また、税金関連費用が減少したことから親会社株主に帰属する中間純利益は同じく13億11百万円増加して67億4百万円となりました。

これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は249円83銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え株式等売却益の減少によりその他経常収益も減少しましたが、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから経常収益は前年同期と比べ16億3百万円増加して367億5百万円となりました。

一方、費用面では、預金等利息の減少により資金調達費用が減少したことに加え人件費を中心に営業経費も減少しましたが、与信費用が増加したことでその他経常費用が増加したことから経常費用は前年同期と比べ5億1百万円増加して279億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ11億2百万円増加して87億60百万円となり、また、税金関連費用が減少したことから中間純利益は同じく16億62百万円増加して69億59百万円となりました。

これにより、単体ベースの1株当たり中間純利益は259円32銭となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は上半期中39億円増加して当中間期末残高は4兆7,232億円となりました。一方、譲渡性預金は上半期中218億円減少して当中間期末残高は252億円となりました。

貸出金につきましては、上半期中426億円増加して当中間期末残高は3兆2,309億円となりました。

また、有価証券は上半期中189億円増加して当中間期末残高は1兆8,163億円となりました。

なお、純資産額は上半期中28億円増加して当中間期末残高は2,545億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は9,478円46銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.35%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、公金預金や一般法人預金が増加したことから上半期中24億円増加して当中間期末残高は4兆7,326億円となりました。一方、譲渡性預金は、地方公共団体からのお預け入れが減少したことから上半期中218億円減少して当中間期末残高は297億円となりました。

貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出や住宅ローンが増加したことから上半期中427億円増加して当中間期末残高は3兆2,409億円となりました。

また、有価証券は、国債は減少しましたがその他の証券（投資信託）等が増加したことから上半期中189億円増加して当中間期末残高は1兆8,168億円となりました。

なお、純資産額は上半期中23億円増加して当中間期末残高は2,521億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は9,391円56銭となりました。また、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.12%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成29年3月期)の業績予想につきましては、当初予想と比較して与信費用が下回り、また、有価証券関係損益は上回る事となった当中間期の決算内容及び最近の業績動向等を踏まえ、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常利益158億円(前回発表予想144億円)及び親会社株主に帰属する当期純利益116億円(前回発表予想100億円)をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常利益153億円(前回発表予想142億円)、当期純利益115億円(前回発表予想100億円)及び業務純益151億円(前回発表予想123億円)をそれぞれ予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	410,198	665,504
コールローン及び買入手形	—	3,534
買入金銭債権	3,527	4,758
商品有価証券	362	114
金銭の信託	22,000	26,944
有価証券	1,797,411	1,816,340
貸出金	3,188,341	3,230,990
外国為替	3,754	753
リース債権及びリース投資資産	13,226	13,331
その他資産	33,834	44,043
有形固定資産	40,566	40,613
無形固定資産	4,697	4,504
繰延税金資産	1,314	1,330
支払承諾見返	10,191	10,920
貸倒引当金	△23,818	△25,176
<b>資産の部合計</b>	<b>5,505,607</b>	<b>5,838,509</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,719,323	4,723,224
譲渡性預金	47,007	25,201
コールマネー及び売渡手形	—	20,226
債券貸借取引受入担保金	233,648	548,813
借入金	189,724	204,886
外国為替	202	97
その他負債	19,182	18,132
退職給付に係る負債	27,248	26,795
睡眠預金払戻損失引当金	164	116
偶発損失引当金	851	749
繰延税金負債	6,349	4,818
支払承諾	10,191	10,920
<b>負債の部合計</b>	<b>5,253,894</b>	<b>5,583,984</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	26,075	26,075
利益剰余金	150,620	156,381
自己株式	△1,864	△1,812
<b>株主資本合計</b>	<b>204,080</b>	<b>209,893</b>
その他有価証券評価差額金	57,072	53,262
繰延ヘッジ損益	△620	△531
退職給付に係る調整累計額	△8,956	△8,200
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>47,496</b>	<b>44,531</b>
新株予約権	136	100
<b>純資産の部合計</b>	<b>251,712</b>	<b>254,525</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,505,607</b>	<b>5,838,509</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	38,861	39,880
資金運用収益	27,242	26,149
(うち貸出金利息)	17,559	16,359
(うち有価証券利息配当金)	9,303	9,490
役務取引等収益	9,136	8,706
その他業務収益	266	3,605
その他経常収益	2,216	1,418
経常費用	30,540	31,181
資金調達費用	1,836	1,687
(うち預金利息)	1,208	692
役務取引等費用	4,416	4,404
その他業務費用	623	698
営業経費	22,803	21,251
その他経常費用	860	3,139
経常利益	8,320	8,698
特別利益	—	—
特別損失	38	68
固定資産処分損	38	68
税金等調整前中間純利益	8,282	8,629
法人税、住民税及び事業税	1,453	2,174
法人税等調整額	1,131	△249
法人税等合計	2,585	1,924
中間純利益	5,697	6,704
非支配株主に帰属する中間純利益	303	—
親会社株主に帰属する中間純利益	5,393	6,704

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	5,697	6,704
その他の包括利益	△6,026	△2,964
その他有価証券評価差額金	△6,331	△3,810
繰延ヘッジ損益	60	89
退職給付に係る調整額	244	755
中間包括利益	△328	3,740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△624	3,740
非支配株主に係る中間包括利益	295	—



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	140,209	△1,907	186,365
当中間期変動額					
剰余金の配当			△804		△804
親会社株主に帰属する中間純利益			5,393		5,393
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		51	45
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,261			7,261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	7,261	4,583	45	11,891
当中間期末残高	29,249	26,075	144,793	△1,861	198,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,818	△668	△1,279	56,870	146	7,935	251,318
当中間期変動額							
剰余金の配当							△804
親会社株主に帰属する中間純利益							5,393
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							45
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7,261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,322	60	244	△6,018	△27	△7,935	△13,980
当中間期変動額合計	△6,322	60	244	△6,018	△27	△7,935	△2,089
当中間期末残高	52,495	△608	△1,034	50,852	119	—	249,228

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	150,620	△1,864	204,080
当中間期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する中間純利益			6,704		6,704
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		54	50
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,761	51	5,813
当中間期末残高	29,249	26,075	156,381	△1,812	209,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,072	△620	△8,956	47,496	136	251,712
当中間期変動額						
剰余金の配当						△939
親会社株主に帰属する中間純利益						6,704
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						50
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,810	89	755	△2,964	△35	△3,000
当中間期変動額合計	△3,810	89	755	△2,964	△35	2,812
当中間期末残高	53,262	△531	△8,200	44,531	100	254,525

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	410,176	665,443
コールローン	—	3,534
買入金銭債権	3,527	4,758
商品有価証券	362	114
金銭の信託	22,000	26,944
有価証券	1,797,926	1,816,864
貸出金	3,198,175	3,240,902
外国為替	3,754	753
その他資産	25,585	34,691
その他の資産	25,585	34,691
有形固定資産	39,702	39,776
無形固定資産	4,301	4,115
支払承諾見返	10,191	10,920
貸倒引当金	△21,087	△22,275
資産の部合計	5,494,616	5,826,544
<b>負債の部</b>		
預金	4,730,202	4,732,640
譲渡性預金	51,557	29,751
コールマネー	—	20,226
債券貸借取引受入担保金	233,648	548,813
借入金	181,342	197,039
外国為替	202	97
その他負債	12,197	10,831
未払法人税等	5	1,713
リース債務	1,587	1,473
資産除去債務	427	440
その他の負債	10,176	7,204
退職給付引当金	14,110	14,727
睡眠預金払戻損失引当金	164	116
偶発損失引当金	851	749
繰延税金負債	10,272	8,436
支払承諾	10,191	10,920
負債の部合計	5,244,740	5,574,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
資本準備金	18,813	18,813
利益剰余金	147,095	153,111
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	133,838	139,854
別途積立金	121,140	130,940
繰越利益剰余金	12,698	8,914
自己株式	△1,864	△1,812
株主資本合計	193,294	199,362
その他有価証券評価差額金	57,065	53,261
繰延ヘッジ損益	△620	△531
評価・換算差額等合計	56,444	52,730
新株予約権	136	100
純資産の部合計	249,875	252,192
負債及び純資産の部合計	5,494,616	5,826,544

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	35,101	36,705
資金運用収益	27,265	26,720
(うち貸出金利息)	17,585	16,382
(うち有価証券利息配当金)	9,301	10,038
役務取引等収益	5,314	4,942
その他業務収益	266	3,605
その他経常収益	2,254	1,437
経常費用	27,444	27,945
資金調達費用	1,836	1,691
(うち預金利息)	1,208	692
役務取引等費用	2,098	2,114
その他業務費用	623	698
営業経費	22,145	20,757
その他経常費用	740	2,684
経常利益	7,657	8,760
特別利益	—	—
特別損失	38	68
固定資産処分損	38	68
税引前中間純利益	7,619	8,691
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,940
法人税等調整額	1,062	△208
法人税等合計	2,322	1,731
中間純利益	5,296	6,959

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	113,540	10,340	137,137
当中間期変動額								
剰余金の配当							△804	△804
中間純利益							5,296	5,296
別途積立金の積立						7,600	△7,600	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			5	5			△5	△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	7,600	△3,112	4,487
当中間期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	121,140	7,227	141,624

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,907	183,293	58,807	△668	58,138	146	241,579
当中間期変動額							
剰余金の配当		△804					△804
中間純利益		5,296					5,296
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	51	45					45
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△6,321	60	△6,261	△27	△6,288
当中間期変動額合計	45	4,533	△6,321	60	△6,261	△27	△1,755
当中間期末残高	△1,861	187,826	52,485	△608	51,877	119	239,823

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	121,140	12,698	147,095
当中間期変動額								
剰余金の配当							△939	△939
中間純利益							6,959	6,959
別途積立金の積立						9,800	△9,800	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			4	4			△4	△4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,800	△3,784	6,015
当中間期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	8,914	153,111

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,864	193,294	57,065	△620	56,444	136	249,875
当中間期変動額							
剰余金の配当		△939					△939
中間純利益		6,959					6,959
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	54	50					50
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,804	89	△3,714	△35	△3,750
当中間期変動額合計	51	6,067	△3,804	89	△3,714	△35	2,317
当中間期末残高	△1,812	199,362	53,261	△531	52,730	100	252,192



平成29年3月期  
中間決算説明資料

株式会社 南都銀行

【 目 次 】

I. 平成29年3月期中間決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 平成29年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

## I. 平成29年3月期中間決算の状況

## 【要旨】

## 1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、資金利益及び役員取引等利益がともに減少したものの経費が減少したことから前年中間期比12億円増加して76億円となり、また、「業務純益」は同じく14億円増加して89億円となりました。
- ・「経常利益」は、業務純益が増加したことから前年中間期比11億円増加して87億円となり、また、「中間純利益」は税金関連費用が減少したことから同じく16億円増加して69億円となりました。

(単位:百万円)

		28年中間期		27年中間期
			27年中間期比	
1	業 務 粗 利 益	30,768	2,473	28,295
2	資 金 利 益	25,033	△ 402	25,436
3	うち貸出金利息	16,382	△ 1,203	17,585
4	うち有価証券利息配当金	10,038	737	9,301
5	うち預金利息	692	△ 516	1,208
6	役員取引等利益	2,828	△ 388	3,216
7	その他業務利益	2,907	3,264	△ 357
8	うち国債等債券損益	3,452	3,292	159
9	うち金融派生商品費用	697	74	623
10	経 費	19,668	△ 2,109	21,778
11	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,100	4,583	6,517
12	コ ア 業 務 純 益	7,648	1,290	6,358
13	一般貸倒引当金繰入額	2,152	3,145	△ 993
14	業 務 純 益	8,948	1,437	7,510
15	臨 時 損 益	△ 187	△ 334	146
16	うち株式等損益	0	△ 792	792
17	うち不良債権処理額	151	△ 1,303	1,455
18	うち償却債権取立益	401	258	142
19	経 常 利 益	8,760	1,102	7,657
20	特 別 損 益	△ 68	△ 30	△ 38
21	税引前中間純利益	8,691	1,071	7,619
22	法人税等合計	1,731	△ 590	2,322
23	中 間 純 利 益	6,959	1,662	5,296
24	与 信 関 連 費 用	1,903	1,612	290

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 主要勘定の状況【単体】

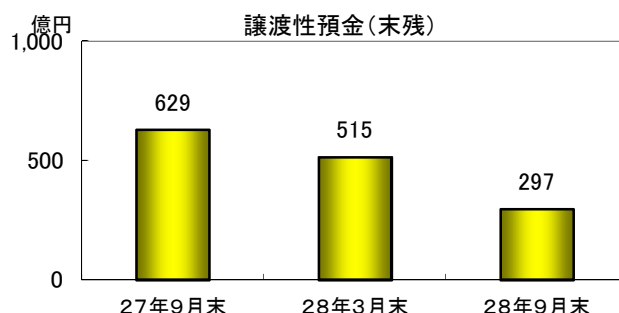
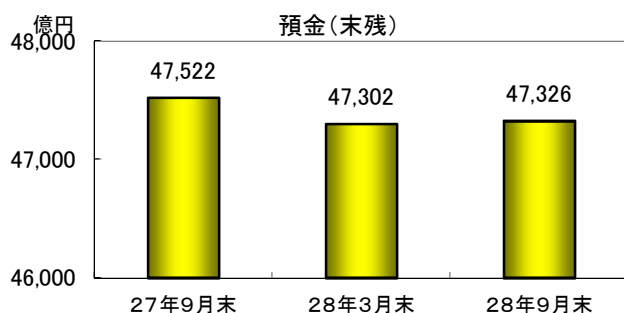
## ①預金等

- ・ 預金は、公金預金や法人預金が堅調に推移したことから28年3月末比24億円増加して、28年9月末残高は4兆7,326億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが減少したことから28年3月末比218億円減少して、28年9月末残高は297億円となりました。

(単位:億円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	預金等(末残)	47,623	△193	△528	47,817	48,152
2	預金	47,326	24	△196	47,302	47,522
3	うち個人預金	36,267	12	194	36,254	36,072
4	うち法人預金	8,884	24	△92	8,860	8,976
5	うち公金預金	2,108	31	△189	2,076	2,297
6	譲渡性預金	297	△218	△332	515	629
7	預金等(平残)	48,366	△445	△585	48,812	48,952
8	預金	47,782	110	56	47,672	47,725
9	譲渡性預金	584	△555	△642	1,140	1,227

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

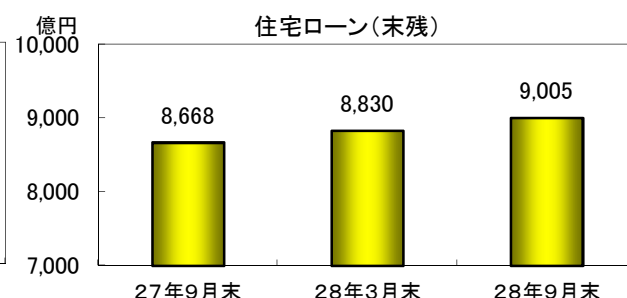
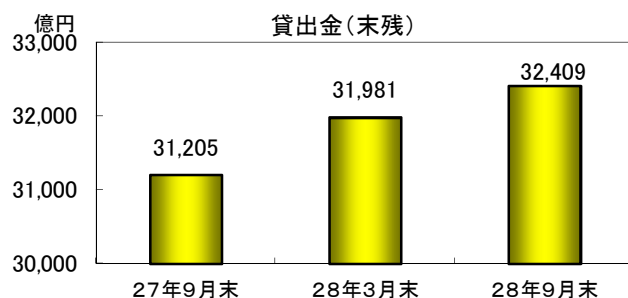


## ②貸出金

- ・ 貸出金は、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことから28年3月末比427億円増加して、28年9月末残高は3兆2,409億円となりました。

(単位:億円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
10	貸出金(末残)	32,409	427	1,203	31,981	31,205
11	うち消費者ローン	10,040	141	267	9,898	9,772
12	うち住宅ローン	9,005	174	337	8,830	8,668
13	貸出金(平残)	32,251	1,160	1,475	31,091	30,776
14	(ご参考)中小企業等貸出金(末残)	19,929	535	925	19,394	19,004



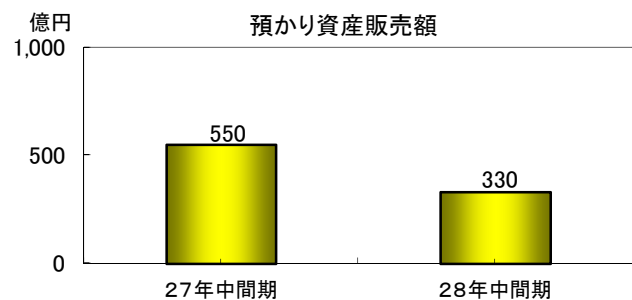
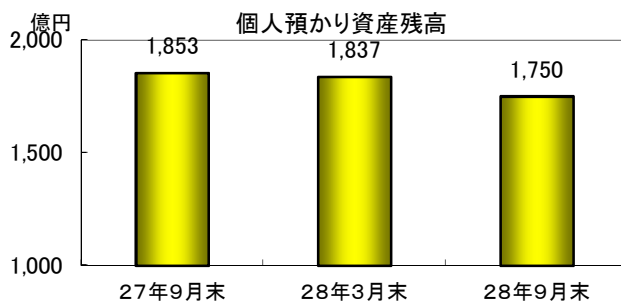
## ③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、公共債及び投資信託預かり資産がともに減少したことから28年3月末比87億円減少して、28年9月末残高は1,750億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、投資信託及び生命保険がともに減少したことから27年中間期比219億円減少して、28年中間期の販売額は330億円となりました。

(単位:億円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
1	個人預かり資産	1,750	△ 87	△ 103	1,837	1,853
2	外貨預金	97	0	△ 4	96	101
3	公共債	244	△ 49	△ 110	293	354
4	投資信託	1,408	△ 38	11	1,446	1,397

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
5	預かり資産販売額	330	△ 219	550
6	投資信託	202	△ 154	356
7	生命保険	128	△ 65	193



### 3. 自己資本比率(国内基準)の状況

・ 28年9月末の自己資本比率は、単体ベースが9.12%、連結ベースが9.35%にそれぞれなりました。

#### 【単体】

(単位:億円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		[速報値]	28年3月末比			27年9月末比
1	自己資本比率	9.12%	0.01	△ 0.20	9.11%	9.32%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,082	81	110	2,001	1,973
3	コア資本に係る調整項目(B)	11	△ 0	5	11	5
4	自己資本の額(A) - (B)	2,071	82	104	1,989	1,967
5	リスク・アセット等	22,711	899	1,598	21,811	21,113
6	総所要自己資本額	908	35	63	872	844

#### 【連結】

(単位:億円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		[速報値]	28年3月末比			27年9月末比
7	自己資本比率	9.35%	△ 0.01	△ 0.40	9.36%	9.75%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,164	81	80	2,082	2,085
9	コア資本に係る調整項目(B)	12	△ 0	6	13	6
10	自己資本の額(A) - (B)	2,151	82	74	2,069	2,078
11	リスク・アセット等	22,995	898	1,688	22,097	21,307
12	総所要自己資本額	919	35	67	883	852

### 4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

・ 28年9月末の有価証券評価損益は、「株式」等の評価益が減少したことから28年3月末比54億円減少して724億円となりました。

(単位:百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		[速報値]	28年3月末比			27年9月末比
13	有価証券評価損益	72,499	△ 5,471	△ 142	77,971	72,641
14	株式	29,980	△ 3,071	△ 10,920	33,052	40,901
15	債券	30,678	△ 1,562	4,401	32,240	26,276
16	その他	11,840	△ 837	6,376	12,678	5,463

## 5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 28年9月末の金融再生法開示債権額は、28年3月末比59億円減少して679億円となり、また、開示債権比率も同じく0.22ポイント低下して2.08%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では85.1%となり、高い水準を維持しております。

## &lt;金融再生法開示債権&gt;

(単位:億円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	16	20	58	54
2	危険債権	509	△70	△55	580	564
3	要管理債権	95	△5	△26	100	122
4	小計 (a)	679	△59	△61	739	741
5	正常債権	31,943	525	1,311	31,418	30,632
6	合計 (b)	32,623	465	1,249	32,157	31,374
7	開示債権比率 (a)÷(b)	2.08%	△0.22	△0.28	2.30%	2.36%

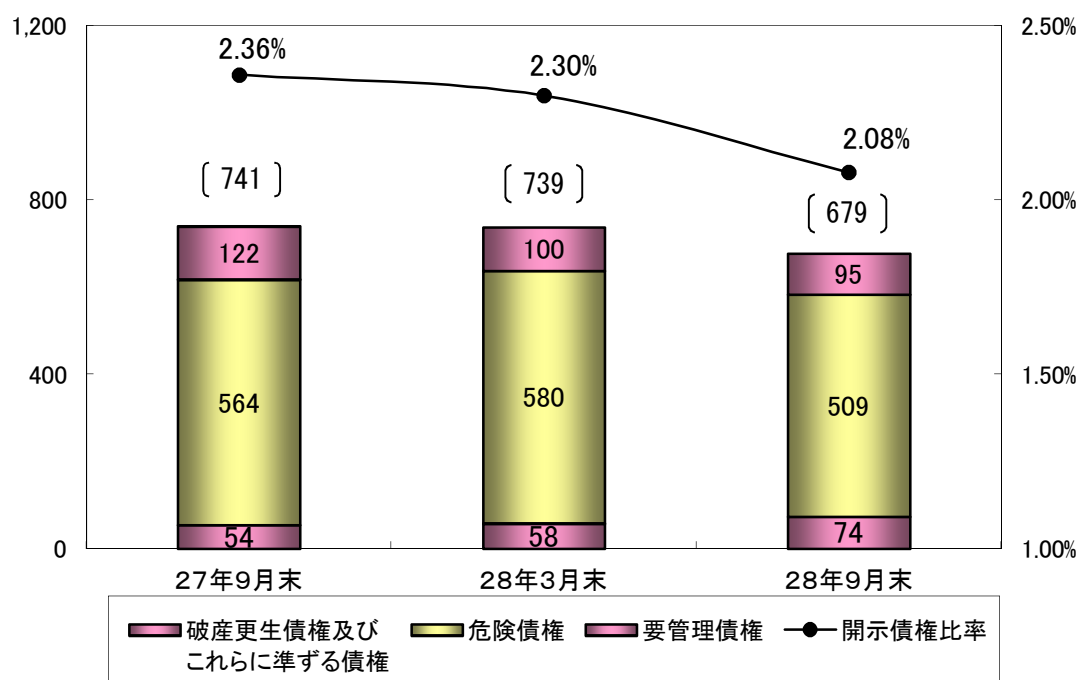
## &lt;保全状況:28年9月末&gt;

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	74	509	95	679
9	保全額 (d)	74	457	46	578
10	保全率 (d)÷(c)	100%	89.6%	49.0%	85.1%

億円

## 金融再生法開示債権額・比率の推移



## 6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		28年中間期		27年中間期
			27年中間期比	
1	経常収益	39,880	1,019	38,861
2	経常利益	8,698	377	8,320
3	親会社株主に帰属する中間純利益	6,704	1,311	5,393
4	中間包括利益	3,740	4,069	△ 328

## 7. 業績予想

- 平成28年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は115億円を見込んでおります。また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、116億円を見込んでおります。

## ①単体

(単位:百万円)

		28年度		27年度
			27年度比	
5	業務純益	15,100	△ 707	15,807
6	経常利益	15,300	2,198	13,101
7	当期純利益	11,500	△ 206	11,706

## ②連結

8	経常利益	15,800	1,452	14,347
9	親会社株主に帰属する当期純利益	11,600	△ 559	12,159

## 8. 1株当たり配当状況

- 28年度の配当金につきましては、中間配当は1株当たり3円50銭とさせていただき、また、期末配当は平成28年10月1日付で株式併合したことを反映して、1株当たり35円00銭とさせていただく予定であります。なお、当該株式併合の影響を反映した場合の28年度中間配当金は1株当たり35円00銭となり、1株当たり年間配当金は70円00銭(同じく27年度の1株当たり年間配当金は70円00銭)となります。

		中間	期末	年間
10	27年度	3円50銭	3円50銭	7円00銭
11	28年度	3円50銭	(予想) 35円00銭	(予想) —

(注) 28年度の1株当たり期末配当金(予想)につきましては、当該株式併合を反映した金額を記載し、1株当たり年間配当金は単純合算ができないため「—」として記載しております。



Ⅱ. 平成29年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	業 務 粗 利 益	30,768	2,473	28,295
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	27,316	△ 819	28,136
3	資 金 利 益	25,033	△ 402	25,436
4	役 務 取 引 等 利 益	2,828	△ 388	3,216
5	そ の 他 業 務 利 益	2,907	3,264	△ 357
6	うち国債等債券損益	3,452	3,292	159
7	国 内 業 務 粗 利 益	25,657	△ 449	26,106
8	除く国債等債券損益	25,158	△ 882	26,040
9	資 金 利 益	22,271	△ 552	22,824
10	役 務 取 引 等 利 益	2,822	△ 391	3,214
11	そ の 他 業 務 利 益	563	494	68
12	うち国債等債券損益	499	433	66
13	国 際 業 務 粗 利 益	5,111	2,922	2,188
14	除く国債等債券損益	2,158	62	2,095
15	資 金 利 益	2,761	149	2,612
16	役 務 取 引 等 利 益	5	3	2
17	そ の 他 業 務 利 益	2,344	2,770	△ 425
18	うち国債等債券損益	2,952	2,859	92
19	経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	19,668	△ 2,109	21,778
20	人 件 費	10,983	△ 1,916	12,900
21	物 件 費	7,541	△ 329	7,870
22	税 金	1,143	136	1,006
23	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,100	4,583	6,517
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	7,648	1,290	6,358
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,152	3,145	△ 993
26	業 務 純 益	8,948	1,437	7,510
27	うち国債等債券損益	3,452	3,292	159
28	臨 時 損 益	△ 187	△ 334	146
29	株 式 等 損 益 ( 三 勘 定 戻 )	0	△ 792	792
30	不 良 債 権 処 理 額	151	△ 1,303	1,455
31	貸 出 金 償 却	344	113	230
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 334	△ 1,559	1,224
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	142	142	—
34	償 却 債 権 取 立 益	401	258	142
35	そ の 他 臨 時 損 益	△ 437	△ 1,104	667
36	経 常 利 益	8,760	1,102	7,657
37	特 別 損 益	△ 68	△ 30	△ 38
38	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 68	△ 30	△ 38
39	税 引 前 中 間 純 利 益	8,691	1,071	7,619
40	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,940	680	1,260
41	法 人 税 等 調 整 額	△ 208	△ 1,270	1,062
42	法 人 税 等 合 計	1,731	△ 590	2,322
43	中 間 純 利 益	6,959	1,662	5,296
44	与 信 関 連 費 用	1,903	1,612	290

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

## 《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1	連結粗利益	31,671	1,902	29,768
2	資金利益	24,461	△ 944	25,405
3	役務取引等利益	4,302	△ 417	4,719
4	その他業務利益	2,907	3,264	△ 357
5	営業経費	21,251	△ 1,551	22,803
6	貸倒償却引当費用	2,596	2,222	374
7	貸出金償却	474	130	344
8	一般貸倒引当金繰入額	2,116	3,241	△ 1,125
9	個別貸倒引当金繰入額	△ 135	△ 1,291	1,155
10	偶発損失引当金繰入額	142	142	—
11	償却債権取立益	439	255	184
12	株式等関係損益	0	△ 792	792
13	その他	436	△ 317	753
14	経常利益	8,698	377	8,320
15	特別損益	△ 68	△ 30	△ 38
16	税金等調整前中間純利益	8,629	347	8,282
17	法人税、住民税及び事業税	2,174	720	1,453
18	法人税等調整額	△ 249	△ 1,380	1,131
19	法人税等合計	1,924	△ 660	2,585
20	中間純利益	6,704	1,007	5,697
21	非支配株主に帰属する中間純利益	—	△ 303	303
22	親会社株主に帰属する中間純利益	6,704	1,311	5,393

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	8,886	712	8,173
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,100	4,583	6,517
職員一人当たり(千円)	4,187	1,762	2,424
(2) 業務純益	8,948	1,437	7,510
職員一人当たり(千円)	3,375	581	2,794

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## ①全体

(単位:%)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
1 資金運用利回(A)	0.98	△ 0.05	1.03
2 貸出金利回(B)	1.01	△ 0.12	1.13
3 有価証券利回	1.15	0.02	1.13
4 資金調達利回	0.06	△ 0.01	0.07
5 預金等利回	0.02	△ 0.03	0.05
6 外部負債利回	0.16	△ 0.02	0.18
7 預金等原価(C)	0.83	△ 0.10	0.93
8 経費率	0.81	△ 0.07	0.88
9 資金調達原価(D)	0.78	△ 0.13	0.91
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.18	△ 0.02	0.20
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.20	0.08	0.12

## ②国内業務部門

(単位:%)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
12 資金運用利回(A)	0.90	△ 0.05	0.95
13 貸出金利回(B)	1.01	△ 0.13	1.14
14 有価証券利回	1.04	△ 0.01	1.05
15 資金調達利回	0.03	△ 0.02	0.05
16 預金等利回	0.02	△ 0.03	0.05
17 外部負債利回	0.04	△ 0.05	0.09
18 預金等原価(C)	0.83	△ 0.10	0.93
19 経費率	0.80	△ 0.07	0.87
20 資金調達原価(D)	0.79	△ 0.13	0.92
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.18	△ 0.03	0.21
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.11	0.08	0.03

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		28年中間期		27年中間期
			27年中間期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	3,452	3,292	159
2	売却益	3,452	3,292	159
3	償還益	—	—	—
4	売却損	0	△0	0
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	0	△792	792
8	売却益	234	△729	963
9	売却損	197	162	35
10	償却	36	△99	135

## 5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末			27年9月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	64	64	0	19	20	1
12	その他有価証券	72,499	78,165	5,665	72,641	76,028	3,386
13	株式	29,980	30,877	897	40,901	41,328	426
14	債券	30,678	30,767	89	26,276	26,351	75
15	その他	11,840	16,519	4,679	5,463	8,348	2,884

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

		28年中間期		27年中間期
			27年中間期比	
16	業務純益ベース	7.11	0.89	6.22
17	中間純利益ベース	5.53	1.14	4.39

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比		
1	貸倒引当金	222	11	13	210
2	一般貸倒引当金	95	21	△5	74
3	個別貸倒引当金	126	△9	18	136
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	14	△0	3	14	10
6		延滞債権額	568	△53	△38	621	606
7		3ヵ月以上延滞債権額	5	3	1	1	3
8		貸出条件緩和債権額	90	△8	△28	99	118
9		合計	677	△59	△61	737	738

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末:破綻先債権額 28億円 延滞債権額 44億円

28年3月末:破綻先債権額 25億円 延滞債権額 43億円

28年9月末:破綻先債権額 22億円 延滞債権額 40億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	32,409	427	1,203	31,981	31,205
----	-----------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	—	0.01	0.04%	0.03%
12		延滞債権額	1.75%	△0.19	△0.19	1.94%	1.94%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01	—	0.00%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.27%	△0.04	△0.11	0.31%	0.38%
15		合計	2.09%	△0.21	△0.27	2.30%	2.36%

## 【連結】

(単位:億円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
1	貸倒引当金	251	13	14	238	237
2	一般貸倒引当金	105	21	△5	83	110
3	個別貸倒引当金	146	△7	20	154	126
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク 管理 債権	破綻先債権額	14	△0	3	14	10
6		延滞債権額	569	△53	△38	622	607
7		3ヵ月以上延滞債権額	5	3	1	1	3
8		貸出条件緩和債権額	90	△8	△28	99	118
9		合計	678	△59	△61	737	740

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末:破綻先債権額	28億円	延滞債権額	46億円
28年3月末:破綻先債権額	26億円	延滞債権額	44億円
28年9月末:破綻先債権額	22億円	延滞債権額	42億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	32,309	426	1,208	31,883	31,101
----	-----------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.04%	—	0.01	0.04%	0.03%
12		延滞債権額	1.76%	△0.19	△0.19	1.95%	1.95%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01	—	0.00%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.27%	△0.04	△0.11	0.31%	0.38%
15		合計	2.10%	△0.21	△0.28	2.31%	2.38%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	16	58	54
2	危険債権	509	△70	580	564
3	要管理債権	95	△5	100	122
4	小計	679	△59	739	741
5	正常債権	31,943	525	31,418	30,632
6	合計	32,623	465	32,157	31,374
7	開示債権比率	2.08%	△0.22	2.30%	2.36%

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 72億円

28年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 69億円

28年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 63億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	74	509	95	679
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	50	356	33	439
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	24	153	62	240
11	貸倒引当金 (d)	24	101	13	139
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	65.8%	22.1%	57.9%
13	保全額 (f)=(b+d)	74	457	46	578
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	89.6%	49.0%	85.1%

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比		
15	引当率	57.9%	1.8	56.1%	47.1%
16	保全率	85.1%	0.7	84.4%	82.0%

## 3. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	32,409	427	1,203	31,981	31,205
製造業	5,022	14	38	5,007	4,984
農業、林業	23	△ 4	△ 5	27	28
漁業	36	△ 1	△ 7	37	43
鉱業、採石業、砂利採取業	114	△ 2	43	117	70
建設業	783	△ 68	△ 43	851	827
電気・ガス・熱供給・水道業	243	△ 34	△ 18	278	262
情報通信業	460	63	81	397	378
運輸業、郵便業	1,080	27	141	1,052	939
卸売業、小売業	2,965	43	△ 57	2,922	3,023
金融業、保険業	1,261	△ 222	△ 343	1,484	1,605
不動産業、物品賃貸業	3,722	123	180	3,598	3,541
各種サービス業	1,779	3	95	1,775	1,684
地方公共団体	5,741	324	784	5,416	4,957
その他	9,173	159	313	9,013	8,859

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	677	△ 59	△ 61	737	738
製造業	191	△ 2	△ 5	194	197
農業、林業	9	△ 1	△ 1	10	11
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△ 0	△ 0	2	2
建設業	60	△ 9	△ 14	69	74
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	△ 0	0	0
情報通信業	4	1	1	3	3
運輸業、郵便業	11	△ 17	△ 20	29	32
卸売業、小売業	181	△ 1	△ 5	183	187
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	70	△ 23	△ 9	93	79
各種サービス業	59	△ 7	△ 3	66	62
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	85	3	△ 2	82	87

## ③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	10,040	141	267	9,898	9,772
住宅ローン残高	9,005	174	337	8,830	8,668
その他ローン残高	1,034	△ 33	△ 69	1,068	1,104

## ④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金比率	61.4	0.8	0.5	60.6	60.9



## 4. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
タ イ	3	—	△ 5	3
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香 港	7	△0	4	8
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	15	3	15	11
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
パ ナ マ	15	△0	△ 1	16
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成28年9月末現在]

(単位:億円)

自己査定（債務者区分別） 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 14	2	11	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 74	50	24	100%	破綻先債権	14
実質破綻先 60	39	20	— (23)	— (0)						
破綻懸念先 509	345	111	52 (101)		危険債権 509	356	101	89.6%	延滞債権	568
要 注 意 先	要管理先 122	28	94		要管理債権 (貸出金のみ) 95	33	13	49.0%	3ヵ月以上 延滞債権	5
	その他の 要注意先 1,119	422	697		小計 679	439	139	85.1%	貸出条件 緩和債権	90
正 常 先 30,796	30,796				正常債権 31,943				合 計	677
合 計 32,623	31,635	935	52 (125)	— (0)	合 計 32,623					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上  
 破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における( )内は、分類債権に対する引当額であります。